

## 第3節 人口と産業別就業人口

### 1 人口

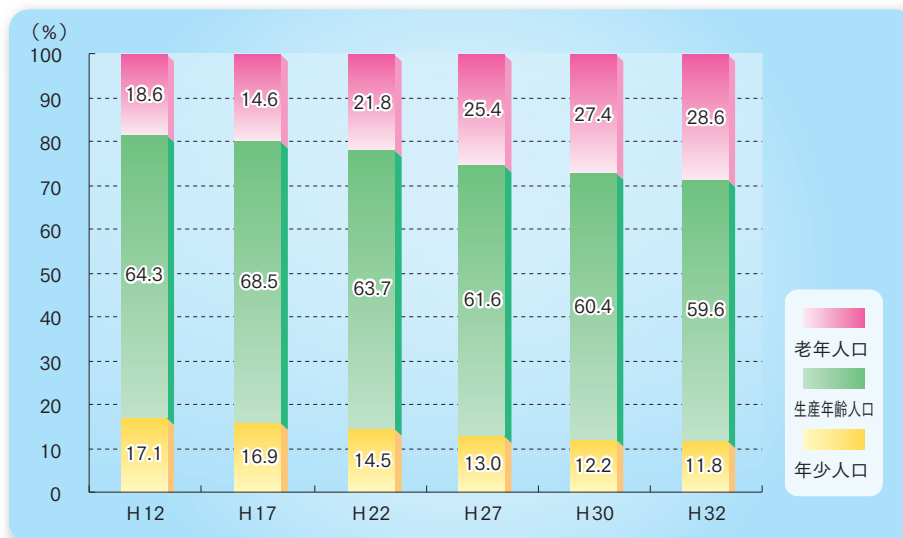
平成19年(2007年)10月に厚生労働省が公表した人口動態統計によると、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の自然増減では、合計特殊出生率\*の低下などに伴い、全国的に減少傾向が著しくなっています。

本町においては、平成17年(2005年)の国勢調査では増加していましたが、自然増減、社会増減ともに減少の兆しが見られ、平成22年(2010年)の国勢調査では減少に転ずることが予測されます。また、平成32年(2020年)には14,915人と約3.15%の減少の予想ですが、それ以降は更なる人口減少が加速するものと予想されます。

本町の総人口に占める高齢化率(65歳以上が総人口に占める割合)は、平成12年(2000年)は18.6%でしたが、平成17年は20.1%と1.5ポイント上昇しました。今後も高齢化率は上昇傾向にあり、平成32年には28.6%になると予想されます。

一方、年少者率(14歳以下が人口に占める割合)は、平成12年は17.1%でしたが、平成17年には15.8%と低下しており、平成32年には11.7%になると予想されます。

#### 年齢別人口の推移

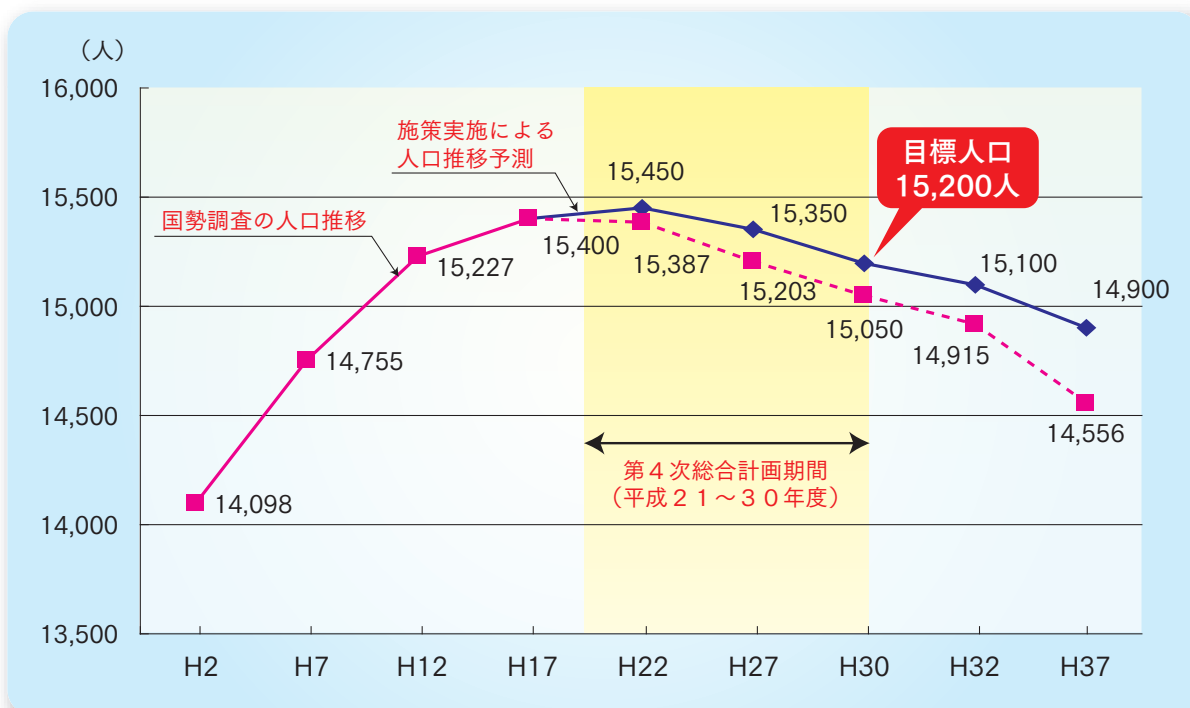


資料：国勢調査 ただし、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

しかし、本町の将来展望では、厳しい財政状況の中、財源確保に努めながら、保健・医療・福祉の充実や子育て、教育環境の整備をはじめ、土地利用政策による企業誘致を推進し、雇用の創出や宅地化の促進を図り、生産年齢人口の定住化を図ることで人口の減少傾向に歯止めをかけることに努めます。

本計画を積極的に推進することで、2018年(平成30年)の目標人口を概ね**15,200人**と設定します。

### 将来目標人口



資料：国勢調査及び、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づくコーホート法による推計人口

### 年代別人口及び産業別就業人口の推移

単位：人

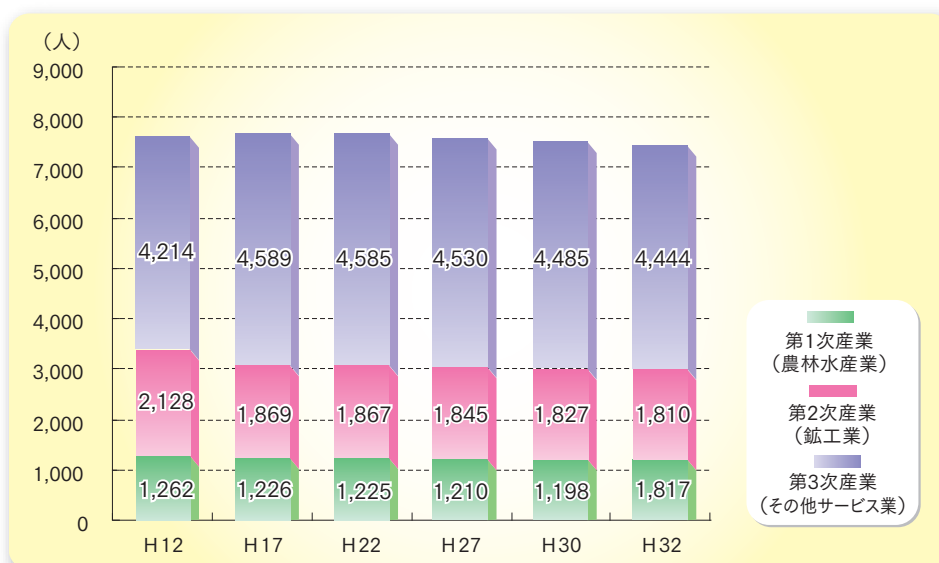
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成30年	平成32年
総人口	15,227	15,400	15,387	15,203	15,050	14,915
年少人口	2,601	2,440	2,229	1,973	1,841	1,752
生産年齢人口	9,788	9,865	9,798	9,371	9,085	8,893
老年人口	2,838	3,095	3,360	3,859	4,124	4,270
就業人口	7,604	7,707	7,677	7,585	7,510	7,441
第1次産業	1,262	1,226	1,225	1,210	1,198	1,187
第2次産業	2,128	1,869	1,867	1,845	1,827	1,810
第3次産業	4,207	4,589	4,585	4,530	4,485	4,444
分類不能	7	23	—	—	—	—

資料：国勢調査 ただし、平成22年以降は、推計値

## 2 産業別就業人口

本町においては、平成17年(2005年)国勢調査における就業人口は7,684人(分類不能除く)となっており、第1次、第2次、第3次人口の比率はそれぞれ16.0%、24.3%、59.7%になっています。今後の推計では人口の減少に伴い農業など第1次産業の就業人口割合が徐々に減少し、第3次産業へのシフトが進むと考えられます。

### 産業別就業者数



資料：国勢調査 ただし、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

